



郵政産業ユニオン TOKYO

● 発行 ●
 郵政産業労働者ユニオン
 東京地方本部
 発行責任者 鶴島 一広
 〒104-0031 中央区京橋3-6-3
 京橋通郵便局 5F
 TEL・FAX 03-3535-5447
 piwutokyo@yahoo.co.jp

平和と民主主義を守ろう

9条改憲を許さない!

都内各局の集配部で行われているミーティングは、営業でのかもめーる販売強化と共に、交通事故、誤配注意が毎回のよう周知されています。交通事故はこの数ヶ月間連続して起こっていますから特に周知されています。

「先月は九州で当方の四輪車が見通しの悪い道路から出てきた相手方原付と衝突し、相手方を死亡させてしまった」、「飛び出してきた子どもの乗る自転車に接触してしまった」、「配達員が転落事故を起こしてそのまま亡くなった」...

このようにお客さんを死なせてしまっている事故や局員自身が事故死していることが起こっています。ミーティングでは交通事故防止が再三周知されますが、事故は何故繰り返して起こるのでしょうか。

とにみられるように世帯数、人口が増加しています。そして、入力物の多い郵便物や配達しづらい定形外郵便物が多くなっていることから配達時間が以前よりも多くなるようになっていきます。その上に人員不足です。そこから常態的に一区、ひどい場合には二区の欠区状態で業務が行われています。要するに計画的に欠区にして本来の要員を配置しない状態で業務をすすめる異常な実態です。そのために休憩、休憩時間を取らないのが常態化し、昼食も数分間で済ませる人がでてきています。休憩時間も充分にとつていませんから午前中の疲れをそのまま残して午後も

配達します。まさに全く余裕のない実態で働いているのです。



郵政が民営化されて今年の10月に10年になります。この10年間でみると、利益を優先させる事業運営が強められているために現場では以前の比ではない労働加重、過密労働が進められています。一昨年の株式上場後は一層強まっています。こうした労働環境の悪化が交通事故、誤配、苦情が多くなっているのです。これらを防止していくためには職場の労働環境改善が不可欠です。東京地本は引き続き労働環境改善に向けた取り組みを強化していきます。

安倍内閣の支持率が急落

安倍内閣の支持率が急落しています。6月26日の朝日新聞は安倍内閣への支持が40%に対し、不支持が50%と報じました。朝日は6月上旬の調査では支持が不支持を上回っていましたから大きな変化です。毎日新聞の調査では支持が36%に対し、

不支持44%、安倍首相のお抱えの読売でさえ支持率が後退しています。共謀罪法での異常な国会運営、森友、加計疑惑問題にみられるように政治の私物化に多くの国民が怒りをもっており、これを力に安倍内閣打倒へと発展させていこう。



とうとう梅雨入りしました。これから暑い日が続きます。健康に気をつけて、毎日、無理をせず、頑張つて生活していきましょう▼夏は楽しい事がたくさんあります。海やプールやバーベキューやお祭りや旅行など、様々な楽しみがあります▼私はいつも夏に旅行に行きます。何故かと言えば、夏には「旅」というキーワードが浮かんでくるからです▼昨年は、新潟に行きました。今年も東北方面、福島・会津若松に行きます。職場の仲間、組合員たちと二泊三日の旅です。みんなとワイワイやりながら、たくさん観光をして、喜多方ラーメンをはじめ、いろいろなグルメも堪能して、もちろん美味しい酒も少し飲んで、楽しい旅行をしてきます▼暑い夏は、仕事ばかりでなく、ゆっくりと休んだり、旅行をするのが大事です。みなさんも素敵な出会いやバカンスを楽しんで、夏を乗り切つて頑張つていきましょう。

(A・M)

シリア 安倍政治を問う

2 脱原発



今世界で何が 起こっているか

今、世界では新興国・途上国の力が増大してきています。アメリカをはじめとした資本主義国だけでは、国際経済を律することができない時代が到来しているのです。トランプ米政権は、圧力で旧来の経済システムを、新興国・途上国に押し付けようとして

いますが、そうではなく対等・平等・互恵での、経済秩序を行うことが求められています。それが世界は、安全・安定と平和へとすすむ道筋です。核兵器をはじめとした武力行使ではなく、対話や交渉によって平和的な解決の道を選ぶべきです。

日本大震災と福島原発事故から六年以上が経ちました。今なお放射線量が高く、原則立ち入ることの出来ない帰還困難地域が残っています。国はこれらの地域に対する除染作業や住民への保障などを充分行っていない。また、原発事故の発生原因の解明や防止策、廃炉の見直しなどを明らかにしないまま原発の再稼働を進めています。

これは国民生活よりも経済界の利益を重視する安倍政権の体質を表すものです。もし、原発事故が再び起こり、帰還困難地域が発生すれば、その地域の伝統や文化、習慣などが継承されず破壊されます。それは地域の人のつながりを無くすことにもなります。

6月19日、韓国文在寅大統領は南部・釜山にある古里原発1号機の運転停止宣言式に出席し、韓国国内の新しい原発の建設を白紙化し、運転期限のきた原発の華道延長を認めない考えを示しました。大統領は脱原発を目指す理由として「地震による原発事故は致命的である」と強調しまし

今年ニューヨークで開かれた国連では、核兵器を禁止する条約の交渉会議が開催されています。核兵器を廃絶する、法的拘束力のあ

る条約が採択される展望があります。「核兵器がない世界へ今年を転換のときにしよう」と、採択されれば歴史的な一歩を踏み出すものです。

その一方では、北朝鮮が新たな核実験をおこなう可能性があります。弾道ミサイル発射訓練も、くりかえしています。トランプ米政権は北朝鮮への軍事攻撃も辞さない姿勢を示し、緊張がまっています。事態がエスカレートすれば、日本を含む北東アジアに破滅的な事態をもたらします。アメリカは、軍事攻撃の選択肢をとるべきではありません。「何を提示すれば北朝鮮は核・ミサイル開発を止めるのか、誰もわからない。だからこそ、対話を積み重ねていくべきだ」と、専門家は対話の重要性を指摘しています。

監視社会に なっている

オリバー・ストーンが監督した映画「スノーデン」を観ました。その映画はNSAとCIAが日常的に個人情報監視していることが描かれています。それは米国だけではなく日本をはじめ世界各国の個人情報も監視しています。観ていて「そんなことまで今はできるのか」と恐怖を感じたのです。

最近『スノーデン 日本への警告』という本が出ました。ネットで誰が何を検索したのか。携帯で誰と話し、どこに移動したか。テロリストであろうがなかろうが、全てのデータは蓄積され監視される。スノーデンが語る監視社会の恐怖が現実の強権政治によって現実的になっていることをみると、自由と民主主義を守るためにも監視社会ノーの声を大きくしていく必要があります。

当面の行動日程

- 7月6～8日 第6回定期全国大会
- 7月8日 第17回執行委員会
- 7月15・16日 女性部大会
- 7月22～23日 全国書記長会議
- 7月29日 第6回東京地本 定期大会
- 東京湾クルージング

